

株 主 各 位

(証券コード 3091)

2025年3月5日

(電子提供措置開始日2025年3月4日)

名古屋市中村区椿町1番5号BBビル

**株式会社 ブロンコビリー**

代表取締役社長 竹 市 克 弘

## 第43期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第43期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.bronco.co.jp/corporate/ir/>  
(上記ウェブサイトへアクセスいただき、ご確認ください。)



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）  
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ブロンコビリー」または「コード」に当社証券コード「3091」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、**本株主総会開催当日にご出席されない場合、電子提供措置事項掲載の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、インターネット等または書面（郵送）により2025年3月24日（月曜日）午後6時までに事前の議決権行使をいただきますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

<b>1 日 時</b>	2025年3月25日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時15分）
<b>2 場 所</b>	名古屋市市中村区名駅四丁目4番38号 ウインクあいち（愛知県産業労働センター）2階 大ホール （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
<b>3 会議の目的事項</b>	
<b>報告事項</b>	1. 第43期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第43期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類報告の件
<b>決議事項</b>	第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件 第2号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件 第3号議案 会計監査人選任の件
<b>4 議決権行使についての案内</b>	「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- 次回以降、書面での資料の送付を希望される株主様におかれましては、基準日（12月31日）までに書面交付請求を行っていただきますようお願いいたします。書面交付請求の行使方法等につきましては、当社株主名簿管理人またはお取引証券会社までお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

# 議決権行使についてのご案内

下記いずれかの方法により、有効に議決権を行使いただきました株主の皆様には、各議案の賛否にかかわらず、株主様お一人につきお食事券1,000円分を後日お送りさせていただきます。（2025年5月上旬発送予定）

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## インターネット等で議決権を行使される場合



次頁「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を入力してください。

**行使期限** 2025年3月24日（月曜日）午後6時入力分まで

機関投資家の皆様へ 「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

## 書面（郵送）で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2025年3月24日（月曜日）午後6時到着分まで

## 株主総会にご出席される場合



当日ご出席の際は、お手数ながら招集ご通知をご持参いただくとともに、「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出ください。

**日 時** 2025年3月25日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時15分）

- ※ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ※ 書面（郵送）とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ※ インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

# 株主総会参考書類

第 1 号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。） 6 名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4 名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため 2 名を増員し、取締役 6 名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏 名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1 再 任	たけいち かつひろ 竹市 克弘 (1975年 2月10日)	2003年 4月 当社入社 2004年 2月 当社守山店店長 2005年 8月 当社コミサリーチーフマネジャー 2006年12月 当社取締役営業担当 2007年 3月 当社取締役製造購買担当 2008年 6月 当社取締役第1営業部長 2009年 3月 当社常務取締役第1営業部長 2012年 3月 当社代表取締役専務第1営業部長 2013年 3月 当社代表取締役社長 2014年 3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 2019年 1月 当社代表取締役社長（現任） 2022年 7月 株式会社松屋米食品本舗代表取締役会長 2024年 1月 同社取締役会長（現任） 2024年 4月 株式会社し・ヴァン代表取締役会長（現任）	334,590株
【取締役候補者として選任した理由】 竹市克弘氏は入社以降、営業部門、製造・購買部門など多岐にわたる業務に従事し豊富な業務知識・経験を有しております。2013年より代表取締役社長に就任し、豊富な経験・幅広い見識とリーダーシップを今後も当社の事業発展に十分活かしていただけると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者番号	ふりがな 氏 名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 再 任	さかぐち し ん き 阪口 信貴 (1970年5月21日)	1994年 4月 株式会社エンジニアリングフジ入社 1996年 6月 株式会社プラザデザインコンサルティング入社 2002年 7月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2005年12月 同社G T S 事業・F M S 企画部長 2010年 7月 同社I T S 事業・ビジネスオペレーション統括部長 2014年 1月 同社I T S 事業・I T プラクティス・リード部長 2015年 1月 同社クラウド事業統括・クラウドサービス第一営業部 営業部長 2016年 5月 当社入社、人事総務部長 2017年 3月 当社取締役人事総務部長 2019年 2月 当社取締役人事総務部長兼人事総務部人事部長 2019年 3月 当社常務取締役人事総務部長兼人事総務部人事部長 2021年 6月 当社常務取締役コーポレート本部長兼人事部長 2022年 3月 当社専務取締役コーポレート本部長兼人事部長 2022年 4月 当社専務取締役コーポレート本部長兼総務部長 2024年 3月 当社代表取締役副社長コーポレート本部長兼総務部長 2024年 4月 当社代表取締役副社長コーポレート本部長（現任）	9,280株
	【取締役候補者として選任した理由】 阪口信貴氏は、人事・総務・システム関連業務に携わり、豊富な業務知識・経験を有しております。2016年に当社入社後、取締役人事総務部長を経て、2024年より代表取締役副社長に就任しております。本部管理部門全般を所管した実績と前職から培われた豊富な知識・経験を今後も当社の事業発展に十分に活かしていただけると判断し、引き続き取締役候補者となりました。		

候補者番号	ふりがな 氏 名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3 <div>再任</div>	でぐち ゆうじ 出口 有二 (1973年6月17日)	1992年 9月 当社入社	31,199株
		1995年 9月 当社大曽根店店長	
		2001年12月 当社営業部エリアマネジャー	
		2005年10月 当社営業部営業第1課長兼エリアマネジャー	
		2006年12月 当社取締役営業担当東地区	
		2008年 6月 当社取締役第1 営業部東地区担当	
		2009年 6月 当社取締役第2 営業部長	
		2017年 4月 当社取締役営業本部副本部長兼東海第2 営業部長兼関西営業部長	
		2019年 1月 当社取締役営業本部長兼東海第2 営業部長兼関西営業部長	
		2019年 2月 当社取締役営業本部長兼東海第1 営業部長兼東海第2 営業部長兼関西営業部長	
		2019年 3月 当社常務取締役営業本部長兼東海第1 営業部長兼東海第2 営業部長兼関西営業部長	
		2019年 5月 当社常務取締役営業本部長兼東海第1 営業部長兼関西営業部長	
		2021年 6月 当社常務取締役営業本部長兼西日本地区統括部長	
2022年 7月 当社常務取締役営業本部長兼西日本地区統括部長兼関西営業部長			
2024年 3月 当社専務取締役営業本部長兼西日本地区統括部長兼関西営業部長			
2024年 4月 当社専務取締役営業本部長兼西日本地区統括部長（現任）			
【取締役候補者として選任した理由】 出口有二氏は入社以降、主として営業部門に携わり、豊富な業務知識・経験を有しております。2006年に取締役に就任したのち、2024年より専務取締役に就任しております。営業部門を所管した実績と業務を通じて培われた豊富な知識・経験・リーダーシップを今後も当社の事業発展に十分に活かしていただけると判断し、引き続き取締役候補者となりました。			
4 <div>再任</div>	みやもと たく 宮本 卓 (1978年12月27日)	2001年 4月 当社入社	7,394株
		2003年 2月 当社浜松三方原店店長	
		2006年 8月 当社コミサリーマネジャー	
		2006年12月 当社コミサリーチーフマネジャー	
		2008年 6月 当社製造部長	
		2012年 3月 当社取締役製造部長	
		2017年 4月 当社取締役商品部長	
		2021年 6月 当社取締役商品本部長兼製造部長兼商品部長	
		2022年 4月 当社取締役商品本部長	
		2022年 7月 株式会社松屋米食品本舗取締役	
		2023年 4月 同社取締役社長	
		2024年 1月 同社代表取締役社長（現任）	
		2024年 3月 当社常務取締役商品本部長（現任）	
【取締役候補者として選任した理由】 宮本卓氏は入社以降、営業部門を経て製造・商品部門に携わり、豊富な業務知識・経験を有しております。2012年に取締役製造部長に就任したのち、2024年より常務取締役に就任しております。製造・商品部門を所管した実績と豊富な知識・経験を今後も当社の事業発展に十分に活かしていただけると判断し、引き続き取締役候補者となりました。			

候補者番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
<div>5</div> <div>新任</div>	<div>はやし しゅんすけ</div> <div>林 俊輔</div> <div>(1976年8月8日)</div>	2002年 4月 大日本印刷株式会社入社 2012年 4月 公益財団法人松下政経塾（現公益財団法人松下幸之助記念志財団松下政経塾）入塾 2015年 1月 NPO法人アジアGAP総合研究所（現NPO法人GAP総合研究所）知的財産分野研究員（現任） 2016年 2月 アジアユニバーサル農業研究会設立 2018年 2月 株式会社de la hataraku設立、代表取締役（現任） 2019年 8月 株式会社グランイート取締役 2023年 2月 同社代表取締役（現任）	—
<p>【社外取締役候補者として選任した理由及び期待される役割の概要】</p> <p>林俊輔氏は、食品業界や農業分野における経営者として優れた実績を上げてこられ、サステナビリティに関する豊富な知識や経験と幅広い見識を有しております。その豊富な知識や経験と幅広い見識を当社の経営判断に活かしていただくことを期待して社外取締役候補者いたしました。</p>			
<div>6</div> <div>新任</div>	<div>のむら みき</div> <div>野村 美紀</div> <div>(1991年10月17日)</div>	2017年 1月 Make School Inc.ジャパンカンントリーマネージャー 2018年 3月 同社米国マーケティングリード 2019年 12月 アーキタイプベンチャーズ株式会社シニアアソシエイト 2020年 12月 株式会社JAPAN CONDIMENTS設立、代表取締役（現任） 2021年 10月 株式会社ガラパゴス社外取締役（現任） 2022年 1月 アーキタイプベンチャーズ株式会社プリンシパル 2022年 3月 Cabi Foods, Inc.設立、CEO（現任） 2023年 3月 Archetype Ventures合同会社アントレプレナーインレジデンス（現任）	—
<p>【社外取締役候補者として選任した理由及び期待される役割の概要】</p> <p>野村美紀氏は、投資分野や食品分野における経営者として優れた実績を上げてこられ、ITに関する豊富な知識や経験と幅広い見識を有しております。その豊富な知識や経験と幅広い見識を当社の経営判断に活かしていただくことを期待して社外取締役候補者いたしました。</p>			



- (注) 1. 林俊輔氏及び野村美紀氏は、新任の候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 林俊輔氏及び野村美紀氏は、社外取締役候補者であります。
4. 当社は、社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。社外取締役候補者林俊輔氏及び野村美紀氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。現任の取締役である候補者の再任が承認された場合は、引き続き当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、新任の社外取締役候補者の選任が承認された場合も、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。そして、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、林俊輔氏及び野村美紀氏が社外取締役として選任され就任した場合、2名を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
7. 野村美紀氏の戸籍上の氏名は石田美紀であります。

第2号議案

補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任の効力は、次期定時株主総会開始の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏 名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	<div>はやし しゅんすけ</div> <div>林 俊輔</div> <div>(1976年8月8日)</div>	<div>2002年 4月 大日本印刷株式会社入社</div> <div>2012年 4月 公益財団法人松下政経塾（現公益財団法人松下幸之助記念志財団松下政経塾）入塾</div> <div>2015年 1月 NPO法人アジアGAP総合研究所（現NPO法人GAP総合研究所）知的財産分野研究員（現任）</div> <div>2016年 2月 アジアユニバーサル農業研究会設立</div> <div>2018年 2月 株式会社de la hataraku設立、代表取締役（現任）</div> <div>2019年 8月 株式会社グランイト取締役</div> <div>2023年 2月 同社代表取締役（現任）</div>	—
		<div>【補欠の監査等委員である取締役候補者として選任した理由】</div> <div>林俊輔氏を補欠の監査等委員である取締役候補者とした理由は、食品業界や農業分野における経営者として優れた実績を上げてこられ、サステナビリティに関する豊富な知識や経験と幅広い見識を有しているためであります。その豊富な知識や経験と幅広い見識を当社の経営判断に活かしていただくことを期待して補欠の監査等委員である取締役候補者いたしました。</div>	
2	<div>のむら みき</div> <div>野村 美紀</div> <div>(1991年10月17日)</div>	<div>2017年 1月 Make School Inc.ジャパンカントリーマネジャー</div> <div>2018年 3月 同社米国マーケティングリード</div> <div>2019年 12月 アーキタイプベンチャーズ株式会社シニアアソシエイト</div> <div>2020年 12月 株式会社JAPAN CONDIMENTS設立、代表取締役（現任）</div> <div>2021年 10月 株式会社ガラパゴス社外取締役（現任）</div> <div>2022年 1月 アーキタイプベンチャーズ株式会社プリンシパル</div> <div>2022年 3月 Cabi Foods, Inc.設立、CEO（現任）</div> <div>2023年 3月 Archetype Ventures合同会社アントレプレナーインレジデンス（現任）</div>	—
		<div>【補欠の監査等委員である取締役候補者として選任した理由】</div> <div>野村美紀氏を補欠の監査等委員である取締役候補者とした理由は、投資分野や食品分野における経営者として優れた実績を上げてこられ、ITに関する豊富な知識や経験と幅広い見識を有しているためであります。その豊富な知識や経験と幅広い見識を当社の経営判断に活かしていただくことを期待して補欠の監査等委員である取締役候補者いたしました。</div>	

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 林俊輔氏及び野村美紀氏は補欠の社外取締役候補者であります。
3. 当社は、監査等委員である取締役として有能な人材を迎えることができるよう、監査等委員である取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。林俊輔氏及び野村美紀氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当社は両氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・ 監査等委員である取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・ 上記の責任限定が認められるのは、監査等委員である取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。林俊輔氏及び野村美紀氏が監査等委員である取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
5. 野村美紀氏の戸籍上の氏名は石田美紀であります。

第3号議案

会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の決定に基づいております。

また、監査等委員会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点での監査及び機動的な監査が期待できることに加え、会計監査人として期待される専門性、独立性、品質管理体制並びに監査報酬を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2024年12月31日現在)

名	称	太陽有限責任監査法人	
事	務	所	主たる事務所 東京都港区元赤坂 1-2-7 赤坂Kタワー22階 その他の事務所 名古屋事務所ほか11事務所
沿		革	1971年 9月 太陽監査法人設立 2006年 1月 太陽監査法人とASG監査法人が合併し、太陽ASG監査法人となる 2008年 7月 有限責任組織形態に移行し、太陽ASG有限責任監査法人となる 2012年 7月 永昌監査法人と合併 2013年10月 霞が関監査法人と合併 2014年10月 太陽有限責任監査法人に社名変更 2018年 7月 優成監査法人と合併
概		要	資本金 530百万円 構成人員 代表社員・社員 95名 特定社員 5名 公認会計士 374名 公認会計士試験合格者等 221名 その他専門職 214名 事務職員 104名 顧問 1名 契約職員 259名 合 計 1,273名 関与会社 1,105社

(注) 太陽有限責任監査法人は2024年1月1日から3月31日の間、金融庁より業務の一部停止命令を受けておりましたが、同監査法人は、2024年1月31日に金融庁に業務改善計画を提出し、監査品質の向上と課題の抜本的解決のため、透明性を確保したガバナンス機能の強化、組織体制の変更、組織風土の改革、人事制度の見直し及び監査現場の改革等の施策を実施しております。

今回の処分は、当初の通常監査ではなく、主として訂正監査に起因し、最終の表示段階で発生した個別性の高い事案であるため通常の監査における品質等の影響はないものと考えております。また、業務改善については、すでに着手され、施策は概ね完了し、改善されている旨の説明を受けていることから、同監査法人の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会は、同監査法人の再発防止に向けた改善への取組を評価するとともに、当社における監査業務は適正かつ厳格に遂行されると判断しております。

### (ご参考) 社外役員の独立性に関する基準

株式会社ブロンコビリー（以下「当社」という。）は、当社における社外役員及び社外役員候補者が以下に掲げる要件を全て満たす場合に、当社にとって十分な独立性を有しているものと判断する。

1. 現在又は過去において当社の業務執行取締役、会計参与、執行役、執行役員又は部長格以上（以下「業務執行者」という。）となったことがないこと。
2. 現在における当社の大株主（※ 1）又はその業務執行者でないこと。
3. 当社の主要な取引先企業（※ 2）において最近 3 年間業務執行者でないこと。
4. 当社の主要な借入先（※ 3）において最近 3 年間業務執行者でないこと。
5. 当社から直近に終了した事業年度において 1,000 万円を超える寄付を受けた者（※ 4）でないこと。
6. 当社から役員報酬以外に、直近に終了した過去 3 事業年度の平均で 1,000 万円を超える報酬を受領している弁護士、公認会計士、税理士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者でないこと。
7. 当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士でないこと。
8. 当社の業務執行者の 2 親等以内の親族でないこと。
9. その他、当社の一般株主全体との間で利益相反が生じるおそれがない者。

(注)

- ※ 1 「大株主」とは、総議決権の 10% 以上の議決権を直接又は間接的に所有している者をいう。
- ※ 2 「主要な取引先企業」とは、当社の仕入先であって、直近に終了した過去 3 事業年度のいずれかの事業年度において、当社からの支払額が取引先の連結売上高の 2 % 以上を超える取引先をいう。
- ※ 3 主要な借入先とは、当社の資金調達において代替性がない金融機関等をいう。
- ※ 4 組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に最近 5 年間所属していた者をいう。

(ご参考) 取締役の専門性と経験 (スキルマトリックス)

本総会で議案が原案どおり承認可決された場合の取締役の専門性と経験は、次のとおりであります。

	氏 名	属性	専門性と経験								
			企業経営 経営戦略	店舗運営 営業	店舗開発	商品開発 製造	財務 会計	人事 労務	法務・コンプ ライアンス・ リスク管理	ESG・ サスティ ナブル	IT
取 締 役	竹 市 克 弘		○	○	○	○					
	阪 口 信 貴		○				○	○	○	○	○
	出 口 有 二			○	○						
	宮 本 卓		○			○					
	林 俊 輔	【社外】 【独立】	○			○				○	
	野 村 美 紀	【社外】 【独立】	○			○					○
(監 査 等 委 員)	平 野 曜 二	【社外】 【独立】	○					○	○		
	下 野 雅 承	【社外】 【独立】	○							○	○
	臼 井 健 一 郎	【社外】 【独立】	○	○	○	○					

【社外】 社外取締役      【独立】 独立役員

※本表は各取締役が有する全てのスキルを表すものではありません。

以 上

# 事業報告 (2024年1月1日から2024年12月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及びその成果

当社グループは、「食を通じて人を幸せにしたい」という想いを込めて、「ご馳走カンパニー」の実現という長期ビジョンを掲げ、持続的な付加価値創造と企業価値向上に取り組んでおります。

当連結会計年度（自2024年1月1日至2024年12月31日）の経営環境は、堅調な企業業績、雇用や所得環境の改善など、緩やかに回復してまいりましたが、為替相場の円安、原材料の価格高騰、物価上昇に伴う節約志向、消費マインド冷え込みの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、人流の回復に加え、インバウンド需要の拡大含め、外食需要は総じて堅調に推移いたしました。そして、人手不足の常態化とともに、人件費やエネルギー価格の上昇、継続する原材料価格の高騰や、物流の2024年問題に起因する配送費の増加が見込まれ、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、当社グループにおきましては、原料の調達幅を広げ、数量限定での高品質なお買い得ステーキの投入を加速させ、引き続き高付加価値商品の魅力を提供してまいりました。さらに、これまで冬季限定の福袋を夏季にも販売することで集客の改善にも努めてまいりました。また、従業員の採用と定着及び教育を着実に進めることで、お客様へ提供する商品サービスの品質を改善しながら客数増に努めてまいりました。

そして、子会社の株式会社松屋米食品本舗で製造を本格稼働した店舗向けソース・ドレッシングなど、ご家庭でもbroncobilliを味わえるように、ソース・ドレッシングのbroncobilli全店店頭販売に加え、一部地域の量販店でも「broncobilliドレッシング」シリーズ4種を販売開始いたしました。また、松屋米食品本舗で拡張された当社向けの製造ラインで更なる商品品質向上と店舗数増加に対応できるようにグループとしての生産体制を強化してまいりました。

さらに、愛知県下で「かつ雅」等のとんかつ専門店で11店舗展開しております株式会社レ・ヴァンを子会社化したことにより、地元に密着したブランド力と実績は、当社の「とんかつ業態」の愛知県下での営業基盤を確固たるものにできるとともに、レ・ヴァンにおいても当社グループの食材調達力・工場加工力を活用することで収益力の向上に繋がると考えております。シナジー効果を発揮し「とんかつ業態」の成長基盤を固め、当社グループ一層の成長を目指してまいります。

そして、店舗面では既存店の強化に取り組むとともに、「broncobilli」の北関東初出店として群馬県に1店舗（前橋店）、その他、埼玉県に1店舗（東松山店）、愛知県に1店舗（稲沢重本店）、大阪府に1店舗（河内長野店）、兵庫県に1店舗（姫路飾磨店）の計5店舗を開店し、2店舗を閉店いたしました。また、新業態として居酒屋業態の「信貴や」を愛知県に1店舗開店いたしました。その結果、店舗数はステーキ・ハンバーガー業態「broncobilli」139店舗、とんかつ業態「かつひろ」、「かつ雅」等14店舗、居酒屋業態「信貴や」1店舗のグループ合計154店舗となっております（2024年12月末日現在）。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高266億17百万円（前期比13.9%増）、営業利益25億31百万円（同53.9%増）、経常利益26億円（同52.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億15百万円（同71.0%増）となりました。



## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は10億50百万円で、その主なものは次のとおりであります。

①新規出店店舗	6店舗
②改装店舗	5店舗

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

		第40期 (2021年12月期)	第41期 (2022年12月期)	第42期 (2023年12月期)	第43期 (当連結会計年度) (2024年12月期)
売上高	(百万円)	—	—	23,377	26,617
経常利益	(百万円)	—	—	1,708	2,600
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	1,003	1,715
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	67.50	115.35
総資産	(百万円)	—	—	22,761	24,520
純資産	(百万円)	—	—	18,646	20,074
1株当たり純資産額	(円)	—	—	1,248.68	1,344.35

(注) 1. 2023年12月期より連結計算書類を作成しているため、2022年12月期以前の各数値については記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

		第40期 (2021年12月期)	第41期 (2022年12月期)	第42期 (2023年12月期)	第43期 (当事業年度) (2024年12月期)
売上高	(百万円)	15,773	19,508	22,801	25,367
経常利益	(百万円)	1,549	1,020	1,720	2,458
当期純利益	(百万円)	955	687	1,015	1,586
1株当たり当期純利益	(円)	63.35	46.15	68.36	106.70
総資産	(百万円)	26,871	21,477	22,685	24,102
純資産	(百万円)	17,962	17,875	18,683	19,980
1株当たり純資産額	(円)	1,185.93	1,197.49	1,251.15	1,338.00

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

## (5) 対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、人流の回復に加え、インバウンド需要の拡大含め、外食需要は総じて堅調に推移いたしました。また、人手不足の常態化とともに、人件費やエネルギー価格の上昇、継続する原材料価格の高騰や、物流の2024年問題に起因する配送費の増加が見込まれ、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。このような環境の下、お客様に愛される店舗や業態および商品サービスの価値づくりを通じて、「ご馳走カンパニー」のコンセプト実現を目指します。そして、企業価値をより一層高めていくため、以下の施策を重要施策として取り組んでまいります。

### ①新規出店

出店した地域で長くお客様に愛される店舗の実現のため、収益力の高い物件を厳選しながら、ステークホルダーの関東、関西、九州地区への出店を継続していくとともに、新たな出店地域への事業展開にも取り組んでまいります。また、とんかつ業態の出店拡大と他地域への展開も取り組んでまいります。

### ②新業態開発

既存業態以外の新たな事業の柱を育てていくため、海外進出も視野に入れた業態開発をすべく体制を構築し、新業態開発への取り組みを強化してまいります。

### ③人材確保と人材育成

社員採用は新卒・中途を含めて、さらにパートナー（パート、アルバイト）採用も安定してできるように採用市場の変化に柔軟に対応して、採用と定着のバランスを適切にとり、将来の人的資源の確保に努めてまいります。また、トレーニングと研修を強化して、採用後の早期戦力化を目指すとともに、次世代を担う幹部社員育成にも取り組んでまいります。

### ④店舗力の強化

着実に地域のお客様に愛され続ける店舗を実現するために「心地よいひととき」を過ごしていただき、「おいしい料理と気持ちよいサービス」を提供してまいります。また、接客サービス力の向上に加えて、人員配置の適正化とロス低減のため、発注精度と食材管理を強化し、収益力と生産性の向上に取り組んでまいります。

### ⑤商品開発力の強化

気候変動等による国内外の肉原料や農作物の調達リスクをコントロールすべく、食材仕入先の開拓を継続し、ファクトリー（自社工場）と子会社（株式会社松屋米食品本舗）による仕入・商品開発・商品製造までを一貫して行う当社グループの強みを活かし、「ご馳走カンパニー」としての商品開発に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

**(6) 主要な事業内容** (2024年12月31日現在)

ステーキ・ハンバーグ「ブロンコビリー」の営業  
とんかつ「かつひろ」「かつ雅」等の営業

**(7) 主要な営業所及び工場** (2024年12月31日現在)

① 当社

本 社	名古屋市名東区
店 舗	「ブロンコビリー」139店舗、「かつひろ」3店舗、 「信貴や」1店舗
工 場	東海ファクトリー（愛知県春日井市）、関東ファクトリー（神奈川県厚木市）

（注）2025年1月1日付で本社を名古屋市中村区に変更しております。

② 子会社

株式会社松屋栄食品本舗	本社・工場（愛知県犬山市）
株式会社レ・ヴァン	本社・工場（名古屋市守山区）、店舗「かつ雅」等11店舗

**(8) 重要な親会社及び子会社の状況** (2024年12月31日現在)

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	事業内容
株式会社松屋栄食品本舗	13,000千円	100.0%	調味料・惣菜等の製造販売
株式会社レ・ヴァン	10,000千円	100.0%	「かつ雅」等の営業

（注）2024年4月1日に株式会社レ・ヴァンの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

**(9) 使用人の状況** (2024年12月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
672名 (1,399名)	76名増 (192名増)

- (注) 1. 使用人数は、嘱託社員を除く就業人員であります。  
2. 使用人数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員（1日8時間換算）を記載しております。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
618名 (1,281名)	43名増 (100名増)	31.4歳	7.2年

- (注) 1. 使用人数は、嘱託社員を除く就業人員であります。  
2. 使用人数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員（1日8時間換算）を記載しております。  
3. 使用人数が前期末に比べ43名増加しておりますが、主として新規出店に伴う採用の増加によるものであります。

**(10) 主要な借入先の状況** (2024年12月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	35,000千円
株式会社愛知銀行	20,000千円

## 2 株式の状況 (2024年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	22,520,000株
(2) 発行済株式の総数	15,079,000株
(3) 株主数	30,891名
(4) 大株主（上位10名）	

株主名	持株数	持株比率
株式会社ストロングウィル	4,115,600株	27.66%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,097,600株	7.37%
株式会社トーカン	376,500株	2.53%
竹市克弘	334,590株	2.24%
ブロンコビリー従業員持株会	308,465株	2.07%
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	280,000株	1.88%
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	200,000株	1.34%
株式会社愛知銀行	120,000株	0.80%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	110,000株	0.73%
日本生命保険相互会社	80,000株	0.53%

(注) 持株比率は、自己株式（203,559株）を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### (5) 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	5,054株	4名

### 3 新株予約権等の状況

当事業年度の末日において当社取締役及び執行役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

回次	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	新株予約権の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	権利行使期間	保有状況	
						取締役	執行役員
第1回	456個	当社普通株式 4,560株 (新株予約権1個につき10株)	1株当たり 2,725円	1株当たり1円	2016年4月19日から 2056年4月18日まで	392個 (3名)	64個 (1名)
第2回	479個	当社普通株式 4,790株 (新株予約権1個につき10株)	1株当たり 2,066円	1株当たり1円	2017年4月19日から 2057年4月18日まで	420個 (4名)	59個 (1名)
第3回	389個	当社普通株式 3,890株 (新株予約権1個につき10株)	1株当たり 3,865円	1株当たり1円	2018年4月18日から 2058年4月17日まで	341個 (4名)	48個 (1名)
第4回	448個	当社普通株式 4,480株 (新株予約権1個につき10株)	1株当たり 2,176円	1株当たり1円	2019年4月17日から 2059年4月16日まで	393個 (4名)	55個 (1名)
第5回	941個	当社普通株式 9,410株 (新株予約権1個につき10株)	1株当たり 1,670円	1株当たり1円	2020年4月15日から 2060年4月14日まで	834個 (4名)	107個 (1名)
第6回	646個	当社普通株式 6,460株 (新株予約権1個につき10株)	1株当たり 2,200円	1株当たり1円	2021年4月14日から 2061年4月13日まで	565個 (4名)	81個 (1名)

- (注) 1. 上表の各新株予約権は、すべて株式報酬型ストック・オプションであります。
2. 当社は、社外取締役及び監査等委員には上表の各新株予約権を付与しておりません。
3. 各新株予約権の主な行使条件については、新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

## 4 会社役員 の 状況

### (1) 取締役の状況 (2024年12月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	竹 市 克 弘	株式会社松屋米食品本舗 取締役会長 株式会社レ・ヴァン 代表取締役会長
代表取締役副社長	阪 口 信 貴	コーポレート本部長
専務取締役	出 口 有 二	営業本部長 兼 西日本地区統括部長
常務取締役	宮 本 卓	商品本部長 株式会社松屋米食品本舗 代表取締役社長
取締役 (監査等委員)	平 野 曜 二	平野曜二法律事務所 弁護士
取締役 (監査等委員)	下 野 雅 承	日本アイ・ビー・エム株式会社 名誉顧問 株式会社みずほ銀行 取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)	臼 井 健 一 郎	株式会社U.RAKATA 代表取締役社長 株式会社串カツ田中ホールディングス 取締役

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 平野曜二氏、下野雅承氏及び臼井健一郎氏は、社外取締役であります。
2. 当社は取締役 (監査等委員) 平野曜二氏、下野雅承氏及び臼井健一郎氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
4. 取締役 (監査等委員) 神谷徳久氏は、2024年5月30日に辞任により退任いたしました。なお、退任時における重要な兼職は有限会社クリエイト式代表取締役、株式会社東亜エンタープライズ代表取締役、有限会社東亜フロンティア代表取締役、株式会社東亜コーポレーション代表取締役、株式会社東亜ホールディングス代表取締役及び東亜事業協同組合代表理事であります。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役 (業務執行取締役等であるものを除く。) は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

また、2024年5月30日をもって社外取締役を辞任いたしました神谷徳久氏との間で同様の契約を締結しております。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、取締役及び当社が採用する執行役員制度上の執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約により、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を填補することとしており、保険料は全額当社が負担しております。なお、故意または重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されないこととしております。

### (4) 取締役及び監査役の報酬等

#### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、取締役（監査等委員を除く。以下、本①において同じ。）の個人別の報酬にかかる決定方針を改定決議しております。当該取締役会の決議に際しては、決議内容について社外役員の意見を踏まえ決定しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、社外役員からの意見が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

##### i. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および株式報酬（譲渡制限付株式）により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

##### ii. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責等に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

##### iii. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬等は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有することにより、株価上昇及び企業価値向上の貢献意欲を高めることを目的として譲渡制限付株式を付与することとし、株主総会で決定した報酬総額の限度内（年額100百万円以内）において、役位等に応じた個数を割り当てるものとします。

##### iv. 金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の開示情報をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど非金銭報酬のウェイトが高まる構成とし、社外取締役の意見も踏まえ決定するものとします。

##### v. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長竹市克弘氏がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、業績貢献や業務執行状況を勘案した各取締役の基本報酬の額とします。代表取締役社長竹市克弘氏に委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担



当部門の評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、社外取締役に意見を求めるものとし、上記の委任をうけた代表取締役社長は、当該意見の内容を踏まえたくうで決定をしなければならないこととします。なお、株式報酬は、社外取締役の意見を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数は先に定めた算式により決定します。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	114,074 (1,600)	96,580 (1,600)	— (—)	17,494 (—)	7 (3)
取 締 役（監査等委員） （うち社外取締役）	10,700 (10,700)	10,700 (10,700)	— (—)	— (—)	4 (4)
監 査 役 （うち社外監査役）	2,083 (1,683)	2,083 (1,683)	— (—)	— (—)	3 (2)
合 計 （うち社外役員）	126,858 (13,983)	109,363 (13,983)	— (—)	17,494 (—)	10 (6)

- (注) 1. 上表には、2024年3月26日開催の第42期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役3名を含めております。このうち、取締役3名については、当該株主総会の終結の時をもって退任した後、新たに監査等委員に就任したため、報酬等の総額と員数については、取締役在任期間分は取締役（監査等委員を除く）に、監査等委員在任期間分は取締役（監査等委員）に含めて記載しております。また、退任監査役1名につきましては、当該株主総会の終結の時をもって退任した後、新たに監査等委員に就任したため、報酬等の総額と員数については、監査役在任期間分は監査役に、監査等委員在任期間分は取締役（監査等委員）に含めて記載しております。なお、合計欄は実際の支給人数を記載しております。
2. 取締役（監査等委員を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 当社は、2024年3月26日開催の第42期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2007年3月16日開催の第25期定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名です。
- また、当該取締役報酬額は別枠にて、取締役（社外取締役を除く）に対して、2022年3月17日開催の第40期定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬の額を年額100百万円以内、株式数の上限を年40,000株以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は4名です。
- 監査役の報酬限度額は、2007年3月16日開催の第25期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。
4. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2024年3月26日開催の第42期定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は4名です。
- また、同総会において、上述とは別枠で、譲渡制限付株式報酬の額として年額100百万円以内、株式数の上限を年40,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は4名です。

5. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2024年3月26日開催の第42期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名です。
6. 上表の非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に係る当事業年度における費用計上額を記載しております。
7. 上表には、2024年5月30日に辞任により退任した社外取締役（監査等委員）1名を含んでおります。

## （5）社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）平野曜二氏は、平野曜二法律事務所の代表弁護士であります。なお、当社と平野曜二法律事務所との間には、特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）下野雅承氏は、日本アイ・ビー・エム株式会社の名誉顧問であり、株式会社みずほ銀行の取締役（監査等委員）であります。なお、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社みずほ銀行との間には、特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）臼井健一郎氏は、株式会社U.RAKATAの代表取締役社長であり、株式会社串カツ田中ホールディングスの取締役であります。なお、当社と株式会社U.RAKATA及び株式会社串カツ田中ホールディングスとの間には、特別の関係はありません。

2024年5月30日に退任いたしました取締役（監査等委員）神谷徳久氏は、有限会社クリエイト式舎、株式会社東亜エンタープライズ、有限会社東亜フロンティア、株式会社東亜コーポレーション、株式会社東亜ホールディングスの代表取締役であり、東亜事業協同組合の代表理事であります。なお、当社と神谷徳久氏が代表取締役を務める6社との間には、特別の関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び社外取締役役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役（監査等委員） 平野曜二	当期開催の取締役会13回のうち13回すべてに、監査役会3回のうち3回すべてに、また監査等委員会9回のうち9回すべてに出席いたしました。弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき会社経営者への助言等を行っており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしています。
取締役（監査等委員） 下野雅承	当期開催の取締役会13回のうち13回すべてに、また監査等委員会9回のうち9回すべてに出席いたしました。企業経営者として豊富な経験と幅広い見識に基づき積極的に意見を述べており、特に事業運営について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしています。
取締役（監査等委員） 臼井健一郎	当期開催の取締役会13回のうち13回すべてに、また監査等委員会9回のうち9回すべてに出席いたしました。企業経営者として豊富な経験と幅広い見識に基づき積極的に意見を述べており、特に事業運営について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしています。
取締役（監査等委員） 神谷徳久	2024年5月30日退任までに当期開催の取締役会6回のうち6回すべてに、また監査等委員会2回のうち2回すべてに出席いたしました。企業経営者として豊富な経験と幅広い見識に基づき積極的に意見を述べており、特に店舗開発について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしています。

（注）上表の取締役会の開催日数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

## 5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称          有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18,000千円

- (注) 1. 当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人から説明を受けた監査計画、監査内容等の概要を検討して報酬の妥当性を判断し、報酬額について同意しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6 業務の適正を確保するための体制

当社は、事業の基盤である食品の安心、安全を確保し、良い商品を提供し、公正な競争を通じて適正な利益を得るという経済的責任を果たすことにとどまらず、広く社会の一員としてその責務を果たし貢献する企業を目指しています。

このことを踏まえ、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に従い次のとおり「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性と効率性を確保し、関連法規を遵守しております。

併せて、事業に影響を与える可能性のある潜在的な事象を識別することにより、リスクの極小化を図り、企業価値の維持、向上、事業目的の達成に努めております。

### (1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会の委員長に管理担当役員を任命し、その推進部署をコンプライアンス委員会として、取締役及び使用人が職務を執行するうえで、法令及び定款、企業理念、行動指針に適合して遂行するよう管理する体制を確保し、企業倫理の確立を図る。
- ② 当社は、コンプライアンスの充実のため、研修、広報活動を定期的実施し、当社のCSR活動に役立たせる。
- ③ 当社は、コンプライアンス違反事象が適切にコンプライアンス委員会及び取締役会に報告されるよう、報告体制を構築する。
- ④ 内部監査部門は、内部監査規程に基づき業務ラインから独立した立場から、定期的に内部統制システムの運用状況について監査を行い、違反事象が発生した場合は、その解決のために指導、是正勧告を行う。
- ⑤ 当社は、使用人が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該使用人に不利益な扱いを行わない旨を公表し、コンプライアンス体制の充実と徹底を図る。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を、「文書管理規程」に定めるところに従って、当該情報を文書または電磁的媒体に記録し、整理・保存する。
- ② 監査等委員会は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。
- ③ 「文書管理規程」他関連規程は、必要に応じて適宜見直し改善を図る。

### **(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ① 当社は、リスク管理委員会を設置し、リスク管理委員会の委員長に管理担当役員を任命し、各部門担当取締役、役職者とともに、各種リスク管理の方針等に関する協議を行い、重要事項については取締役会に報告する。
- ② 当社はリスク管理委員会を全社的なリスクを総括的に管理する部門とし、既存の「品質保証管理規程」、「災害対策規程」、「情報セキュリティ管理規程」等の徹底を図るとともに、必要なリスク管理規程を新たに制定する。併せて、関連規程に基づきマニュアルやガイドラインを制定し、危機が発生した場合、事業の継続を確保するための体制を整備する。
- ③ 監査等委員会及び内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

### **(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役は、中期経営計画及び年度総合予算に基づいて、各部門の計画に対して職務を執行し、その状況を定期的に検証する。
- ② 当社は、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」により、取締役の権限及び責任の範囲を適切に定め、併せて取締役会への報告ルールを明確にすることで、取締役が効率的に職務執行する体制を確保する。

### **(5) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役（監査等委員を除く）からの独立性に関する事項**

- ① 当社は、監査等委員会の職務を補助する使用人を設置しないが、監査等委員会が使用人の設置を求めた場合には、監査等委員会と協議のうえ、内部監査室員を補助する使用人として速やかに設置する。
- ② 前項の使用人に対しては、その補助すべき期間においては所属長の指揮命令を受けないものとし、人事考課等は監査等委員会が行う体制とする。

## **(6) 取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役（監査等委員を除く）は、監査等委員出席の取締役会において「取締役会規程」に基づき、その担当する職務の執行状況を報告し、付議すべき重要な事項について稟議書等で報告する。
- ② 取締役（監査等委員を除く）及び使用人は、以下に定める事項について発見次第速やかに監査等委員会に対して報告を行う。
  - i. 会社の信用を大きく低下させたもの、またはその恐れのあるもの
  - ii. 会社の業績に大きく影響を与えたもの、またはその恐れのあるもの
  - iii. 法令及び定款ならびに諸規程に違反する行為で重大なもの
- ③ 監査等委員会は、経営会議等主要な会議に出席して、取締役（監査等委員を除く）及び使用人から決定事項、業務の執行状況について報告を求めることができる。
- ④ 監査等委員会は、内部監査部門と定期的に打合せを行い、必要に応じて内部監査部門に対して調査を求める等緊密な連携を保ち、効果的な監査業務を遂行する。
- ⑤ 取締役（監査等委員を除く）及び使用人は、主要な会議の議事録、稟議書、規程等重要な記録・情報を整備保存し、監査等委員会監査の環境を整える。

上記の内部統制システムの運用状況の概要は、以下のとおりです。

毎月開催する社内会議等の社内研修や社内報を通じて、企業理念の浸透や法令遵守への理解の向上を図る取り組みを行っております。また、ホットラインによる内部通報体制の整備や内部監査室による店舗監査を行い、業務の適正性と法令の適合状況を確認し、発見されたリスクについては、取締役、監査等委員会及び部門長に報告し是正しております。監査等委員会及び内部監査室による監査によってコンプライアンスの水準を向上させるよう努めております。

また、リスク管理に関する取り組みを強化するため、全社横断的な組織としてリスク管理委員会を設置しております。所管業務に関するリスク管理を徹底するため、リスクを洗い出し、その評価、対応方針策定を行い、必要に応じ研修の実施、規程・マニュアルの作成等を行っております。また、その概要を定期的に取り締役会及び代表取締役社長に報告しております。

監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するために、毎月監査等委員会を開催している他、内部監査室や会計監査人との情報交換や代表取締役社長との会合を行っております。

## 7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の充実、強化を図るため、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。すでに、2024年9月2日に実施済みの中間配当金1株当たり12円とあわせまして、年間配当金は1株当たり24円となります。なお、剰余金の配当等につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。



# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第43期 2024年12月31日現在	(ご参考) 第42期 2023年12月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,893,453</b>	<b>9,707,592</b>
現金及び預金	7,388,509	7,649,594
売掛金	1,047,307	931,175
商品及び製品	224,903	187,530
原材料及び貯蔵品	939,421	654,014
前払費用	231,176	217,999
その他	62,133	67,279
<b>固定資産</b>	<b>14,627,515</b>	<b>13,053,766</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,642,951</b>	<b>10,224,253</b>
建物及び構築物	7,055,121	6,756,643
機械装置及び運搬具	130,673	152,803
工具、器具及び備品	576,425	573,836
土地	2,784,241	2,724,457
その他	96,489	16,512
<b>無形固定資産</b>	<b>248,021</b>	<b>245,296</b>
借地権	82,786	87,165
ソフトウェア	122,869	113,743
のれん	16,958	21,821
その他	25,406	22,565
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,736,542</b>	<b>2,584,216</b>
投資有価証券	168,634	145,603
長期前払費用	58,088	73,379
長期預金	2,000,000	1,000,000
差入保証金	1,137,371	1,074,507
繰延税金資産	301,697	224,258
その他	70,750	66,468
<b>資産合計</b>	<b>24,520,968</b>	<b>22,761,359</b>

科目	第43期 2024年12月31日現在	(ご参考) 第42期 2023年12月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,735,460</b>	<b>3,446,587</b>
買掛金	789,570	886,466
短期借入金	55,000	58,360
1年内返済予定の 長期借入金	-	120,000
リース債務	28,763	21,718
未払金	1,291,493	1,050,845
未払法人税等	564,776	457,757
契約負債	173,259	123,846
賞与引当金	76,679	55,010
販売促進引当金	129,351	96,033
株主優待引当金	41,430	-
その他	585,135	576,548
<b>固定負債</b>	<b>710,655</b>	<b>668,142</b>
リース債務	249,337	245,817
資産除去債務	455,762	409,760
その他	5,555	12,564
<b>負債合計</b>	<b>4,446,115</b>	<b>4,114,729</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>19,951,116</b>	<b>18,529,069</b>
資本金	2,210,667	2,210,667
資本剰余金	2,132,606	2,122,380
利益剰余金	16,071,350	14,683,031
自己株式	△463,507	△487,009
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>46,704</b>	<b>32,726</b>
その他有価証券評価差額金	46,704	32,726
<b>新株予約権</b>	<b>77,032</b>	<b>84,834</b>
<b>純資産合計</b>	<b>20,074,853</b>	<b>18,646,629</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,520,968</b>	<b>22,761,359</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第43期 2024年 1 月 1 日から 2024年12月31日まで	(ご参考)第42期 2023年 1 月 1 日から 2023年12月31日まで
売上高	26,617,496	23,377,650
売上原価	8,615,680	8,069,825
売上総利益	18,001,815	15,307,825
販売費及び一般管理費	15,470,547	13,663,560
営業利益	2,531,267	1,644,264
営業外収益	103,719	99,518
受取利息及び配当金	11,346	7,715
その他	92,372	91,802
営業外費用	34,854	34,987
支払利息	504	737
その他	34,349	34,250
経常利益	2,600,132	1,708,795
特別利益	1,807	185
固定資産売却益	1,807	185
特別損失	186,481	259,456
固定資産除売却損	3,071	28,857
減損損失	176,409	227,461
その他	7,000	3,138
税金等調整前当期純利益	2,415,458	1,449,523
法人税、住民税及び事業税	754,659	544,844
法人税等調整額	△54,676	△98,500
当期純利益	1,715,475	1,003,179
親会社株主に帰属する当期純利益	1,715,475	1,003,179

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

第43期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2024年1月1日残高	2,210,667	2,122,380	14,683,031	△487,009	18,529,069
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△327,156		△327,156
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,715,475		1,715,475
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		10,226		23,506	33,732
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					—
連結会計年度中の 変動額合計	—	10,226	1,388,318	23,502	1,422,047
2024年12月31日残高	2,210,667	2,132,606	16,071,350	△463,507	19,951,116

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
2024年1月1日残高	32,726	32,726	84,834	18,646,629
連結会計年度中の 変動額				
剰余金の配当				△327,156
親会社株主に帰属 する当期純利益				1,715,475
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				33,732
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	13,978	13,978	△7,801	6,176
連結会計年度中の 変動額合計	13,978	13,978	△7,801	1,428,223
2024年12月31日残高	46,704	46,704	77,032	20,074,853

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (ご参考)第42期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2023年1月1日残高	2,210,667	2,120,664	13,944,151	△506,753	17,768,729
連結会計年度中の 変動額					
連結範囲の変動			△26,527		△26,527
剰余金の配当			△237,772		△237,772
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,003,179		1,003,179
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		1,715		19,823	21,539
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)					—
連結会計年度中の 変動額合計	—	1,715	738,880	19,743	760,339
2023年12月31日残高	2,210,667	2,122,380	14,683,031	△487,009	18,529,069

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
2023年1月1日残高	21,660	21,660	84,834	17,875,224
連結会計年度中の 変動額				
連結範囲の変動				△26,527
剰余金の配当				△237,772
親会社株主に帰属 する当期純利益				1,003,179
自己株式の取得				△80
自己株式の処分				21,539
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)	11,065	11,065	—	11,065
連結会計年度中の 変動額合計	11,065	11,065	—	771,405
2023年12月31日残高	32,726	32,726	84,834	18,646,629

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数及び連結子会社の名称
- ・連結子会社の数 2 社
- ・連結子会社の名称 株式会社松屋米食品本舗  
株式会社レ・ヴァン

### (2) 持分法の適用に関する事項

- ・該当事項はありません。

### (3) 連結の範囲の変更にに関する事項

- ・当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社レ・ヴァンを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は2024年5月31日としているため、第3四半期連結会計期間より同社の損益計算書を連結しております。

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ・連結子会社の株式会社松屋米食品本舗、株式会社レ・ヴァンの決算日は11月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (5) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

- ・ 其他有価証券
- ・ 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 以外のもの

##### ロ 棚卸資産

- ・ 商品、製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。  
なお、借地権については契約年数を基準とした定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、商標権については10年の定額法によっております。

ハ 長期前払費用 均等償却によっております。

## ニ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

- イ 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
- ロ 販売促進引当金 売上時以外に顧客に付与したポイントの将来の使用による売上値引の計上に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ハ 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。

### ④ 収益及び費用の計上基準

- 当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- (i) 商品及び製品の販売  
飲食事業においては、商品及び製品の販売を行っており、顧客に商品及び製品を提供した時点で収益を認識しております。
  - (ii) クーポン及びポイント  
売上時に配布したクーポン及び付与したポイントについては、顧客がクーポン及びポイントを使用するごとに値引を行う義務を負っており、当該クーポン及びポイントの使用時又は失効時に履行義務が充足され、収益を認識しております。

### ⑤ のれんの償却方法及び償却期間

- のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### 店舗有形固定資産の減損損失

会計上の見積りによる当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	10,642,951千円
うち株式会社ブロンコビリーの店舗有形固定資産	6,829,501千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは主として店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候があると認められる場合には、各店舗の将来キャッシュ・フローを見積もり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

資源価格や原材料の仕入価格の高騰、人件費の上昇等により、継続的に営業損益がマイナスとなっている店舗に減損の兆候が認められました。減損の兆候が認められた店舗のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回った店舗については、減損損失の認識は不要と判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もっており、事業計画は当連結会計年度の業績水準が継続するという仮定を採用しております。事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

### 3. 追加情報

株主優待引当金に係る会計処理について

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当連結会計年度より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における株主優待引当金は41,430千円となっており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ41,430千円減少しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

土地 64,800千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,985,391千円

### 5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	金額 (千円)
福岡県	直営店舗 (当社1物件)	建物等	82,589
愛知県	遊休資産 (当社1物件)	土地等	93,820

資産のグルーピングは、直営店については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗をグルーピングの最小単位とし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性が著しく低下した店舗について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額82,589千円（建物及び構築物69,513千円、工具、器具及び備品13,075千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

事業の用に供していない遊休資産の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93,820千円（建物及び構築物15,529千円、工具、器具及び備品83千円、土地78,208千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地等については不動産鑑定評価書を取得しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,079,000株	－	－	15,079,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	213,886株	1株	10,328株	203,559株

(注) 1.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2.普通株式の自己株式の株式数の減少は、2024年3月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月25日付で行った、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分（6,998株）及びストック・オプションの行使（3,330株）によるものであります。

(3) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年1月18日取締役会	普通株式	148,651	10	2023年12月31日	2024年3月6日
2024年7月18日取締役会	普通株式	178,505	12	2024年6月30日	2024年9月2日

(4) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年1月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	178,505	12	2024年12月31日	2025年3月5日

(5) 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 33,590株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用を行っており、また、資金調達については主として銀行借入により行う方針であります。

デリバティブ取引については現在利用しておりませんが、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客のクレジット決済等によるものであり、信用リスクに晒されております。回収期間は短期であり、貸倒実績はありません。当該リスクについては、当社の経理規程に従い、取引先ごとに残高管理を行っております。

投資有価証券は、株式であり上場株式については市場価格の変動リスクに、非上場株式については発行会社の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスクの軽減に努めております。



差入保証金は、主に店に関わる賃貸借契約等に基づく保証金及び建設協力金であり、貸主の信用リスクに晒されており、当該リスクについては、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスクの軽減を図っております。

長期預金は、1年を超える特約付き定期預金（マルチコーラブル預金）であり、金利の変動によるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金については、原則1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、納税資金に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金収支計画を作成して管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	168,634	168,634	—
長期預金	2,000,000	1,783,585	▲216,414
差入保証金	1,137,371	1,017,117	▲120,254
資産計	3,306,006	2,969,337	▲336,669
リース債務	278,101	254,244	▲23,856
負債計	278,101	254,244	▲23,856

(注) 1. 現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等は、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,388,509	—	—	—
売掛金	1,047,307	—	—	—
長期預金	—	—	1,000,000	1,000,000
差入保証金	81,561	227,992	338,636	503,954
合計	8,517,379	227,992	1,338,636	1,503,954

### 3. 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	55,000	—	—	—	—	—
リース債務	28,763	27,351	26,020	23,406	22,666	149,891
合計	83,763	27,351	26,020	23,406	22,666	149,891

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	168,634	—	—	168,634

#### ②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	—	1,783,585	—	1,783,585
差入保証金	—	1,017,117	—	1,017,117
資産計	—	2,800,702	—	2,800,702
リース債務	—	254,244	—	254,244
負債計	—	254,244	—	254,244

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

長期預金、差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務

リース債務の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内の期限到来分を含めて記載しております。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	飲食事業
直営店	
東海地区	12,073,730
関東地区	9,129,569
関西地区	4,271,635
九州地区	619,666
その他	522,893
顧客との契約から生じる収益	26,617,496
その他の収益	—
外部顧客への売上高	26,617,496

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (5) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	931,175
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,047,307
契約負債（期首残高）	123,846
契約負債（期末残高）	173,259

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,344円35銭
1株当たり当期純利益	115円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115円08銭

## 11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9～38年と見積り、割引率は0.00%～3.97%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	409,760千円
連結範囲の変動	36,743千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,660千円
時の経過による調整額	3,226千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,628千円
期末残高	<u>455,762千円</u>

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第43期 2024年12月31日現在	(ご参考) 第42期 2023年12月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,356,097</b>	<b>9,453,560</b>
現金及び預金	7,059,269	7,547,602
売掛金	890,398	860,709
商品及び製品	172,217	132,783
原材料及び貯蔵品	889,465	622,261
前払費用	217,577	213,327
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	63,671	-
その他	63,498	76,876
<b>固定資産</b>	<b>14,746,550</b>	<b>13,232,262</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,208,176</b>	<b>10,129,425</b>
建物	5,974,233	5,967,844
構築物	745,893	710,419
機械及び装置	101,842	140,693
工具、器具及び備品	550,599	569,497
土地	2,739,118	2,724,457
建設仮勘定	96,489	16,512
<b>無形固定資産</b>	<b>221,095</b>	<b>213,667</b>
借地権	74,179	78,558
商標権	763	936
ソフトウェア	122,379	112,858
その他	23,773	21,314
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,317,278</b>	<b>2,889,169</b>
投資有価証券	128,546	112,154
関係会社株式	475,677	121,163
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	245,992	242,995
長期前払費用	49,319	65,962
長期預金	2,000,000	1,000,000
差入保証金	1,090,033	1,063,447
繰延税金資産	264,868	224,258
その他	62,820	59,168
<b>資産合計</b>	<b>24,102,647</b>	<b>22,685,823</b>

科目	第43期 2024年12月31日現在	(ご参考) 第42期 2023年12月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,482,189</b>	<b>3,356,935</b>
買掛金	732,118	849,288
短期借入金	55,000	58,360
1年内返済予定の 長期借入金	-	120,000
リース債務	22,357	21,718
未払金	1,198,029	1,009,229
未払費用	119,028	99,432
未払法人税等	537,751	457,656
未払消費税等	286,060	368,704
契約負債	162,776	123,846
預り金	123,812	99,472
賞与引当金	70,771	49,600
販売促進引当金	129,351	96,033
株主優待引当金	41,430	-
その他	3,701	3,591
<b>固定負債</b>	<b>640,106</b>	<b>645,537</b>
リース債務	236,974	245,725
資産除去債務	397,576	388,769
その他	5,555	11,043
<b>負債合計</b>	<b>4,122,295</b>	<b>4,002,472</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>19,861,820</b>	<b>18,568,392</b>
資本金	2,210,667	2,210,667
資本剰余金	2,132,606	2,122,380
資本準備金	2,120,664	2,120,664
その他資本剰余金	11,942	1,715
<b>利益剰余金</b>	<b>15,982,054</b>	<b>14,722,355</b>
利益準備金	58,887	58,887
その他利益剰余金	15,923,166	14,663,467
固定資産圧縮積立金	5,357	6,266
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	14,917,808	13,657,201
<b>自己株式</b>	<b>△463,507</b>	<b>△487,009</b>
評価・換算差額等	41,499	30,123
その他有価証券評価差額金	41,499	30,123
新株予約権	77,032	84,834
<b>純資産合計</b>	<b>19,980,351</b>	<b>18,683,350</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,102,647</b>	<b>22,685,823</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：千円)

科目	第43期	第42期
	2024年 1 月 1 日から 2024年12月31日まで	2023年 1 月 1 日から 2023年12月31日まで
売上高	25,367,947	22,801,523
売上原価	8,104,237	7,671,448
売上総利益	17,263,710	15,130,074
販売費及び一般管理費	14,869,388	13,468,279
営業利益	2,394,321	1,661,795
営業外収益	102,455	98,108
受取利息及び配当金	11,373	7,807
その他	91,081	90,301
営業外費用	37,915	39,363
支払利息	390	740
その他	37,524	38,622
経常利益	2,458,862	1,720,541
特別利益	-	185
固定資産売却益	-	185
特別損失	186,337	258,403
固定資産除売却損	2,927	27,803
減損損失	176,409	227,461
その他	7,000	3,138
税引前当期純利益	2,272,524	1,462,322
法人税、住民税及び事業税	731,295	544,641
法人税等調整額	△45,626	△98,294
当期純利益	1,586,855	1,015,976

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

第43期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2024年1月1日残高	2,210,667	2,120,664	1,715	2,122,380	58,887	6,266	1,000,000	13,657,201	14,722,355	△487,009	18,568,392
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△908		908	—		—
剰余金の配当								△327,156	△327,156		△327,156
当期純利益								1,586,855	1,586,855		1,586,855
自己株式の取得										△3	△3
自己株式の処分			10,226	10,226						23,506	33,732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											—
事業年度中の変動額合計	—	—	10,226	10,226	—	△908	—	1,260,607	1,259,698	23,502	1,293,427
2024年12月31日残高	2,210,667	2,120,664	11,942	2,132,606	58,887	5,357	1,000,000	14,917,808	15,982,054	△463,507	19,861,820

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2024年1月1日残高	30,123	30,123	84,834	18,683,350
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△327,156
当期純利益				1,586,855
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				33,732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	11,375	11,375	△7,801	3,574
事業年度中の変動額合計	11,375	11,375	△7,801	1,297,001
2024年12月31日残高	41,499	41,499	77,032	19,980,351

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)第42期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2023年1月1日残高	2,210,667	2,120,664	—	2,120,664	58,887	7,174	1,000,000	12,878,089	13,944,151	△506,753	17,768,729
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△908		908	—		—
剰余金の配当								△237,772	△237,772		△237,772
当期純利益								1,015,976	1,015,976		1,015,976
自己株式の取得										△80	△80
自己株式の処分			1,715	1,715						19,823	21,539
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											—
事業年度中の変動額合計	—	—	1,715	1,715	—	△908	—	779,112	778,203	19,743	799,663
2023年12月31日残高	2,210,667	2,120,664	1,715	2,122,380	58,887	6,266	1,000,000	13,657,201	14,722,355	△487,009	18,568,392

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2023年1月1日残高	21,660	21,660	84,834	17,875,224
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△237,772
当期純利益				1,015,976
自己株式の取得				△80
自己株式の処分				21,539
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	8,462	8,462		8,462
事業年度中の変動額合計	8,462	8,462	—	808,126
2023年12月31日残高	30,123	30,123	84,834	18,683,350

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- ・ 其他有価証券
- ・ 市場価格のない株式等以外のもの
- ・ 子会社株式

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
移動平均法による原価法によっております。

#### ② 棚卸資産

- ・ 商品、製品、原材料
- ・ 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。  
なお、借地権については契約年数を基準とした定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、商標権については10年の定額法によっております。

#### ③ 長期前払費用

均等償却によっております。

#### ④ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

#### ② 販売促進引当金

売上時以外に顧客に付与したポイントの将来の使用による売上値引の計上に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### ③ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- (i) 商品及び製品の販売  
飲食事業においては、商品及び製品の販売を行っており、顧客に商品及び製品を提供した時点で収益を認識しております。
- (ii) クーポン及びポイント  
売上時に配布したクーポン及び付与したポイントについては、顧客がクーポン及びポイントを使用するごとに値引を行う義務を負っており、当該クーポン及びポイントの使用時又は失効時に履行義務が充足され、収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### 店舗有形固定資産の減損損失

会計上の見積りによる当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	10,208,176千円
うち店舗有形固定資産	6,829,501千円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候があると認められる場合には、各店舗の将来キャッシュ・フローを見積もり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

資源価格や原材料の仕入価格の高騰、人件費の上昇等により、継続的に営業損益がマイナスとなっている店舗に減損の兆候が認められました。減損の兆候が認められた店舗のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回った店舗については、減損損失の認識は不要と判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もっており、事業計画は当事業年度の業績水準が継続するという仮定を採用しております。事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

## 3. 追加情報

### 株主優待引当金に係る会計処理について

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当事業年度より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当事業年度末の貸借対照表における株主優待引当金は41,430千円となっており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41,430千円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

土地 64,800千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,774,048千円

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権 4,423千円

関係会社に対する短期金銭債務 66,166千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引による取引高 663,998千円

営業取引以外の取引による取引高 5,007千円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	金額（千円）
福岡県	直営店舗（当社1物件）	建物等	82,589
愛知県	遊休資産（当社1物件）	土地等	93,820

資産のグルーピングは、直営店については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗をグルーピングの最小単位とし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性が著しく低下した店舗について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額82,589千円（建物及び構築物69,513千円、工具、器具及び備品13,075千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

事業の用に供していない遊休資産の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93,820千円（建物及び構築物15,529千円、工具、器具及び備品83千円、土地78,208千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地等については不動産鑑定評価書を取得しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	213,886株	1株	10,328株	203,559株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、2024年3月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月25日付で行った、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分（6,998株）及びストック・オプションの行使（3,330株）によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	42,872千円
減損損失	160,311千円
借地権償却	69,199千円
投資有価証券評価損	1,750千円
未払金	21,976千円
契約負債	46,512千円
賞与引当金	21,655千円
販売促進引当金	39,581千円
資産除去債務	121,658千円
その他	72,629千円
繰延税金資産小計	598,148千円
評価性引当額	△262,600千円
繰延税金資産合計	335,547千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する資産	△50,015千円
固定資産圧縮積立金	△2,362千円
その他有価証券評価差額金	△18,301千円
繰延税金負債合計	△70,679千円
繰延税金資産の純額	264,868千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した一部の店舗建物については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 松屋米食品本舗	直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	—	1年内回収予定の 関係会社 長期貸付金 関係会社 長期貸付金	23,675千円
				資金の回収	—		219,320千円
				利息の受取	730千円	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,338円00銭
1株当たり当期純利益	106円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円45銭

## 12. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9～31年と見積り、割引率は0.00%～2.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	388,769千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,660千円
時の経過による調整額	2,774千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,628千円
期末残高	<u>397,576千円</u>

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年2月18日

株式会社ブロンコビリー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 中野 孝哉  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 杉浦 章裕  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブロンコビリーの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロンコビリー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年2月18日

株式会社ブロンコビリー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 中野 孝哉  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 杉浦 章裕  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブロンコビリーの2024年1月1日から2024年12月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第43期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組み並びに会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号口の判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。
- ⑤ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年2月18日

株式会社ブロンコビリー 監査等委員会

監査等委員	平野 曜二 ㊞
監査等委員	下野 雅承 ㊞
監査等委員	臼井健一郎 ㊞

以 上

# 株主総会会場ご案内図

◆◆◆◆

## 会場

名古屋市中村区名駅四丁目4番38号  
ウイングあいち（愛知県産業労働センター）2階 大ホール 電話（052）571-6131(代)

## 経路

J R名古屋駅桜通口から、ミッドランドスクエア方面 徒歩5分  
ユニモール地下街5番出口 徒歩2分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。